

平成 23 年度
財団法人日本環境整備教育センター
事業計画

1. 試験事業

(1) 浄化槽管理士試験事業

宮城県、東京都、愛知県、大阪府、福岡県の 5 会場で実施予定。

実施見込人数 1,300 名

[平成 22 年度実施計画 5 会場、1,300 名]

(2) 浄化槽設備士試験事業

宮城県、東京都、愛知県、大阪府、福岡県の 5 会場で実施予定。

実施見込人数 1,100 名

[平成 23 年度新規]

2. 講習会事業

2. 1 資格取得のための講習会

(1) 浄化槽管理士講習

13 会場（宮城県、東京都 7 回、愛知県、大阪府 2 回、福岡県 2 回）で実施予定。

実施見込人数 1,400 名

[平成 22 年度実施計画 16 会場、1,400 名]

(2) 浄化槽設備士講習

5 会場（宮城県、東京都、愛知県、大阪府、福岡県）で実施予定。

実施見込人数 500 名

[平成 22 年度実施計画 財団法人浄化槽設備士センター受託事業－ 8 会場、550 名]

(3) 浄化槽技術管理者講習会

7 会場（宮城県、東京都 3 回、愛知県、大阪府、福岡県、）で実施予定。

実施見込人数 560 名

[平成 22 年度実施計画 8 会場、540 名]

(4) 浄化槽検査員講習会

2会場（東京都2回）で実施予定。

実施見込人数 80名

〔平成22年度実施計画 2会場、80名〕

(5) 浄化槽清掃技術者講習会

1会場（東京都）で実施予定。

実施見込人数 180名

〔平成22年度実施計画 1会場、180名〕

(6) 浄化槽清掃実務者講習会

2会場（岡山県、福岡県）で実施予定。

実施見込人数 140名

〔平成22年度実施計画 2会場、130名〕

2. 2 技術向上のための講習会

(1) コンパクト（小容量）型浄化槽の清掃の実務に関する講習会（平成17年度より開催）

3会場で実施予定。

実施見込人数 210名

〔平成22年度実施計画 3会場、200名〕

(2) コンパクト（小容量）型浄化槽の保守点検の実務に関する講習会（平成20年度より開催）

1会場で実施予定。

実施見込人数 80名

〔平成22年度実施計画 1会場、80名〕

(3) 小型合併処理浄化槽保守点検・清掃の記録票に関する講習会（平成18年度より開催）

1会場で実施予定。

実施見込人数 80名

〔平成22年度実施計画 1会場、80名〕

(4) 浄化槽の水質計測と水質評価に関する講習会（平成19年度より開催）

1会場（東京都）で実施予定。

実施見込人数 80名

〔平成22年度実施計画 1会場、80名〕

(5) 浄化槽清掃技術者追補講習会（平成22年度より開催）

5会場で開催予定。

実施見込人数 500名

〔平成22年度実施計画 1会場、100名〕

(6) 浄化槽管理士・浄化槽技術管理者 update コース（新規）

既取得浄化槽管理士ならびに浄化槽技術管理者、浄化槽管理士講習既受講者等を対象に、技術等の向上を目的とした、カリキュラム選択制補習コース。

実施見込人数 管理士400名、技術管理者200名

(7) 浄化槽施工管理技術講習会（新規）

高度処理型浄化槽の窒素あるいはリン除去技術や付属機器は、構造例示型浄化槽とは異なるため、これらの浄化槽に関する処理技術や新たに必要とされる施工管理に関わる技術の習得は特に必要であり、本講習では各性能評価型浄化槽の処理技術および施工、特に試運転・調整に必要とされる事項についての講習会を新設。

10会場（東京1会場、地方会場9会場）で開催予定。

実施見込人数 1,000名

2.3 その他の講習会

地方公共団体または浄化槽関連団体等の依頼による講師派遣

〔平成22年度派遣数 35箇所（12月15日現在）〕

2.4 関連業務

(1) 浄化槽管理士台帳作成と大臣免状交付業務（環境省委託）

(2) 浄化槽設備士台帳作成と大臣免状交付及び浄化槽設備士証発行業務（国交省委託）

(3) 浄化槽管理士証・その他受講修了証の発行（浄化槽関係資格者証）

(4) 教材の製作

各種テキストの改訂

3. 地方計画推進事業

浄化槽市町村整備推進事業に係る支援業務

浄化槽市町村整備推進事業に係る監理等の体制を構築するため技術的支援を実施する。

4. 調査研究事業

(1) 環境技術実証事業【自然地域トイレし尿処理技術分野】の実証機関に関する業務

特定非営利活動法人 山のECHO

環境技術実証事業実施要領及び自然地域トイレし尿処理技術実証試験要領に基づき、実証機関として、技術実証委員会の設置・運営、実証試験の対象技術の公募・審査、実証試験計画の策定、実証試験の実施等の業務を実施する。

(2) 浄化槽の処理機能へ及ぼす影響試験に係わる評価試験業務

① 生理用品の浄化機能に及ぼす影響試験

ユニチャーム(株)

生理処理用品等が浄化槽へ流入した場合の処理機能に及ぼす影響を検討する目的で、室内試験及びフィールド試験を実施する。

② 影響評価試験法の検討（自主研究）

これまでに実施してきた各種流入物質について、浄化槽の処理機能に及ぼす影響試験方法の再検討を行うとともに、浄化槽へ流入する可能性のある物質についても影響評価試験方法の検討を行う。

(3) 浄化槽技術協力業務

登録浄化槽審査受託事業

① 登録審査 16 申請（新規 4 申請、更新 12 申請）

② 実地調査 190 基（新規 120 基、更新 70 基）

(4) 技術支援業務

① 浄化槽の普及に伴う、汚泥/水処理に関する浄化槽汚泥濃縮車の有用性に関する調査・研究に係る指導業務

(株)モリタエコノス

浄化槽汚泥濃縮車について、浄化槽の現場及び汚泥再生処理センターにおける実証結果を踏まえて、その有用性について調査・研究を行う上での技術的な指導を行う。

② 炭化に係るアドバイザー業務

(株)日本環境管理センター

これまで共同研究によって炭化装置を発展させてきたが、運転開始から多年を経過し

補修の必要性が生じている。また、受け入れ汚泥量の増大に対して施設の増強などを検討する必要があり、そのためのアドバイス等を行う。

(5) 環境省（浄化槽推進室）からの調査に関する業務（一般競争入札）

以下に示す「環境省から一般競争入札で公募される調査等に関する業務」について、積極的に応札する。

① 民間活用による新たな浄化槽整備・管理のあり方検討調査

今後の合併処理浄化槽の整備を推進する上で、財政に限られる中で効率的な浄化槽整備を進め、また、管理においても設置者のニーズ等を踏まえた柔軟な対応を図るため、民間活力を用いた新たな整備・管理手法の検討を行う。

② し尿処理システム国際普及推進事業

国連ミレニアム開発目標に掲げられた国際的な衛生問題の解決のため、官民連携による展開も視野に入れたし尿処理システムの現地技術化や技術移転の具体化、アジア太平洋地域の衛生分野の国際拠点として発足した日本サニテーションコンソーシアムの活用・支援等により、日本のし尿処理システムの普及に向けた一層の取り組みを展開する。

③ 浄化槽整備区域設定支援事業

今後の汚水処理施設の整備の中心である人口分散地域においては、整備コストが小さく、整備期間の短い浄化槽の重要性が増してくるものの、必ずしもその整備が十分に進んでいない。このため、社会情勢等の変化に対応した建設費・維持管理費用を詳細に検討するとともに、浄化槽整備区域の積極的な設定手法や効率的な施設整備の手法等について検討を行う。

④ 浄化槽の水質に関する検査の見直し検討調査

信頼される水質検査を確保するための基本検査に関する検討結果を踏まえ、その実施に係る留意事項、運用に係る指針等を具体的に検討する。また、みなし浄化槽や高度処理型浄化槽に対する検査方法、7条検査のあり方についても検討を行う。

⑤ 単独処理浄化槽等対策に関する調査

みなし浄化槽から浄化槽への転換が進まない現状に対し、モデル地区を設定し、住民啓発を行う等、その転換方法等について具体的に検討を行い、市町村が転換事業を推進するための方策を取りまとめる。

(6) 循環型社会形成推進科学研究費

① アジア地域における液状廃棄物の適正管理のための制約条件の類型化及び代替システムの評価（代表研究者 京都大学、3年計画の最終年）

アジアの諸都市におけるフィールド調査に基づき、地域ごとの特色を適切に把握できる、汎用性を踏まえた系統だった制約条件の類型化を実施する。技術的な制約条件の整理と合わせて、途上国における液状廃棄物処理システム整備の基盤情報の体系化を目指す。さらに、現地の制約条件に基づいた効果的な衛生改善戦略を構築する手順を提案す

る。

② 高度省エネ低炭素社会型浄化槽の新技术・管理システム開発（代表研究者 福島大学、3年計画の2年目）

浄化槽のイニシャル・ランニングコストを最小化すると同時に、自然再生可能エネルギーに転換した場合の水質特性、炭酸ガス、メタン、亜酸化窒素の排出抑制特性、微生物機能構造特性を解析し、低炭素社会対応省エネルギー高度化新技术・管理システム構築のための開発を推進する。

5. 普及啓発事業

（1）浄化槽技術研究会

現在の構成メンバーは、特別会員 29 名、浄化槽関係技術者並びに行政担当者等の個人会員 921（1,211）名、法人及び団体の賛助会員 51（45）団体。（平成 22 年 12 月末現在。なお、カッコ内は、平成 21 年 1 月末現在）

（2）全国浄化槽技術研究集会

平成 23 年 10 月上旬の 2 日間、「浄化槽の日」の関連行事の一環として、環境省、農林水産省、茨城県、土浦市、浄化槽の日実行委員会、全国浄化槽推進市町村協議会の後援を得て、土浦市内において第 25 回全国浄化槽技術研究集会を開催する。

（3）浄化槽行政担当者研究会

全国浄化槽技術研究集会に合わせ、環境省、農林水産省の後援を得て、土浦市内において、全国都道府県・政令市ならびに市町村協議会会員市町村の浄化槽行政担当者による第 33 回浄化槽行政担当者研究会を開催する。

（4）実務セミナーの開催

有資格者、浄化槽関係者等の、専門能力開発・補習教育等の要請に対するセミナーを開催する。

- ① センター開催は、年間12回開催予定（前年度は11回）
- ② 地方開催（賛助会員対象）の実施

（5）論文集「浄化槽研究」の刊行・配布

浄化槽に関する学術論文、調査報告等、広く関係者から募集し、「月刊浄化槽」において随時発表する。

（6）広報ならびに広報資料等の企画

- ① センター事業に関するPRの企画
- ② 各種パンフレットの製作

(7) 国際協力事業

① 日本サニテーションコンソーシアム（J S C）関連事業の実施

J S Cとは、アジア・太平洋地域の各国における基礎的な衛生施設の普及、浄化槽やし尿処理等のオンサイト処理等の技術の開発と普及、都市の汚水・雨水対策としての下水道の整備を支援するためのナレッジハブとしての役割を有する団体として、平成21年10月に環境省・国交省の支援のもとで設立されたものであり、その構成員は、当教育センターの他、(財)日本環境衛生センター、(財)下水道業務管理センター、(社)日本下水道協会の4団体である。

② 研修協力

環境省・J I C A・U N I D O等からの要請に応じて生活排水処理事業に関する海外研究者等への研修、研究協力

③ 専門家派遣

外部からの要請に応じてプロジェクトや調査団、セミナーへの派遣

④ 海外会議等の情報収集

(8) 公益信託柴山大五郎記念合併処理浄化槽研究基金支援業務

6. 研究助成事業

(1) 研究助成

浄化槽に係わる新技術の開発に寄与することを目的として、その基盤となる学術研究及び調査に対し、大学、国公立研究機関及び公益法人研究機関等に所属する研究者を対象に助成する。(助成金総額100万円)

(2) 浄化槽研究奨励・楠本賞

浄化槽等に係る調査研究を奨励することを目的として、全国浄化槽技術研究集会において研究発表されたものの中から優秀課題を選考して研究奨励金を贈呈する。(最大50万円)

7. 出版事業

(1) 機関誌「月刊浄化槽」を刊行・頒布

読者のニーズの把握に努め、掲載内容等の更なる充実を図る。

(2) 各種講習会テキストの発行・頒布

(3) 新刊書籍の発行・頒布

① 「登録小型合併処理浄化槽」概要版

② 「浄化槽工学(仮称)」月刊浄化槽の講座が終了後(11月号)

(4) 改訂版の発行・頒布

- ① 「浄化槽の維持管理」
- ② 「浄化槽整備事業の手引 2011」
- ③ 「2011 版 登録小型合併処理浄化槽要覧」
- ④ 「浄化槽管理士試験問題集 (H20～H22)」

(5) 既刊図書・頒布

- ① 「単独処理浄化槽の保守点検・清掃の手引」
- ② 「小型合併処理浄化槽の構造および維持管理」
- ③ 「小型合併処理浄化槽維持管理ガイドライン」
- ④ 「浄化槽技術者の生活排水処理工学」
- ⑤ 「水の消毒」
- ⑥ 「浄化槽の機能診断と対策」
- ⑦ 「浄化槽用語事典」
- ⑧ 「登録小型合併処理浄化槽要覧」
- ⑨ 「小型合併処理浄化槽保守点検・清掃記録票の解説と記入方法」
- ⑩ 「浄化槽法関連・入門」
- ⑪ 「生活排水処理施設（浄化槽）のデータマップ【平成 18 年度版】」
- ⑫ 「浄化槽のはなし」普及啓発パンフレット
- ⑬ 「浄化槽ってなに」普及啓発パンフレット
- ⑭ 「生活排水処理施設としての浄化槽（英文パンフ）」

8. 情報通信事業

(1) 情報検索システムの企画開発・整備

- ① 刊行書籍ならびに浄化槽関係データ等の情報検索システムの企画・整備
- ② 浄化槽技術研究会会員等の情報管理

(2) ウェブサイトの充実と活用

- ホームページのコンテンツの拡充・整備
- ・ 浄化槽設備士試験・講習事業（新規）のコンテンツ作成

9 浄化槽CPD（継続学習）制度の創設

(1) CPD事務局業務

- ① 運営委員会等に関する事務

- ② 運営規定、CPDガイドラインの検討・策定
- ③ 学習形態、CPDガイドラインの検討・策定
- ④ CPD制度の周知・普及方法の検討

(2) 浄化槽CPD制度ホームページ開設・管理